

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【会社名】	株式会社神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 貢
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【電話番号】	078 (261) 4066
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション部長 本田 和幸
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
【電話番号】	078 (261) 4066
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション部長 本田 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1【提出理由】

平成30年6月21日開催の当社第165回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成30年6月21日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

取締役会議長を社外取締役から選定するとともに、取締役会長および取締役副会長の職を廃止するため、規定の変更を行なう。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、山口貢、尾上善則、輿石房樹、眞部晶平、北畑隆生、馬場宏之、大濱敬織、柴田耕一郎、北川二郎、勝川四志彦を選任する。

第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

監査等委員である取締役として、沖本隆史、宮田賀生、千森秀郎、石川裕士、対馬靖を選任する。

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

補欠の監査等委員である取締役として三浦州夫を選任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成	反対	棄権	決議の結果	
				賛成比率	可否
第1号議案	2,561,355個	16,705個	3,781個	97.78%	可決
第2号議案					
山口貢	2,255,941個	317,526個	8,392個	86.12%	可決
尾上善則	2,356,356個	215,816個	9,692個	89.96%	可決
興石房樹	2,462,377個	109,795個	9,692個	94.00%	可決
眞部晶平	2,465,665個	106,507個	9,692個	94.13%	可決
北畑隆生	2,498,529個	77,809個	5,529個	95.38%	可決
馬場宏之	2,498,970個	77,367個	5,529個	95.40%	可決
大濱敬織	2,516,594個	57,326個	7,944個	96.07%	可決
柴田耕一朗	2,516,489個	57,431個	7,944個	96.07%	可決
北川二朗	2,516,547個	57,373個	7,944個	96.07%	可決
勝川四志彦	2,512,537個	61,383個	7,944個	95.92%	可決
第3号議案					
沖本隆史	2,211,592個	362,185個	7,944個	84.43%	可決
宮田賀生	2,453,202個	122,995個	5,529個	93.65%	可決
千森秀郎	2,516,777個	59,422個	5,529個	96.08%	可決
石川裕士	2,469,642個	104,134個	7,944個	94.28%	可決
対馬靖	2,469,585個	104,191個	7,944個	94.28%	可決
第4号議案	2,567,794個	10,315個	3,781個	98.03%	可決

(注)1. 各決議事項が可決されるための要件は次のとおりです。

第1号議案の可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成です。

第2号議案、第3号議案、第4号議案の可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

(注)2. 当該株主総会において議決権を行使することができる株主の有する議決権の数は、3,610,251個です。

(注)3. 比率の算定にあたっては、意思表示を無効とした事前行使分についても出席株主の議決権数に算入しております。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

事前行使分、および本総会当日出席の株主から各議案の賛成および反対が確認できた議決権数の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たしたため、本総会当日出席の株主について、各議案の賛否が確認できない議決権数は加算しておりません。

以上